

## (2) 組合員の年齢構成

○女性

(単位:千人)

	加入期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.95										0.95	0.1
20 ~ 25	50.29	3.98									54.27	4.6
25 ~ 30	66.70	94.21	5.46								166.37	14.0
30 ~ 35	12.73	69.50	66.42	3.84							152.49	12.8
35 ~ 40	6.44	17.87	55.19	70.83	5.45						155.79	13.1
40 ~ 45	3.50	8.85	9.72	59.90	99.83	10.10					191.88	16.2
45 ~ 50	1.89	5.82	6.07	12.15	54.23	111.10	8.33				199.60	16.8
50 ~ 55	1.21	2.73	3.61	10.60	16.32	53.14	60.36	6.89			154.85	13.0
55 ~ 60	0.43	0.96	1.28	5.06	13.91	16.15	23.85	33.72	2.92		98.26	8.3
60 ~ 65	0.25	0.10	0.28	0.48	1.91	3.94	1.30	3.64	1.35		13.24	1.1
65 ~	0.06	0.03			0.02	0.01	0.04		0.04		0.19	0.0
合計	144.43	204.05	148.04	162.86	191.66	194.44	93.88	44.24	4.30		1,187.89	100.0
平均年齢	40.6歳											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
74,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
74,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	1	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	1	0.1	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	6	0.3	5	0.5	12	0.4
160,000円以上 170,000円未満	7	0.3	7	0.6	15	0.4
170,000円以上 180,000円未満	12	0.6	10	0.8	22	0.7
180,000円以上 190,000円未満	30	1.4	22	1.9	53	1.6
190,000円以上 200,000円未満	28	1.3	20	1.7	48	1.5
200,000円以上 210,000円未満	37	1.8	30	2.5	67	2.0
210,000円以上 220,000円未満	50	2.4	42	3.6	93	2.8
220,000円以上 230,000円未満	35	1.7	32	2.7	67	2.0
230,000円以上 240,000円未満	36	1.7	31	2.6	67	2.0
240,000円以上 250,000円未満	46	2.2	38	3.2	84	2.6
250,000円以上 260,000円未満	35	1.7	31	2.7	66	2.0
260,000円以上 270,000円未満	41	1.9	28	2.4	69	2.1
270,000円以上 280,000円未満	39	1.9	32	2.7	71	2.2
280,000円以上 290,000円未満	41	2.0	33	2.8	74	2.3
290,000円以上 300,000円未満	42	2.0	33	2.8	74	2.3
300,000円以上 310,000円未満	37	1.7	19	1.6	56	1.7
310,000円以上 320,000円未満	50	2.4	38	3.2	88	2.7
320,000円以上 330,000円未満	47	2.3	37	3.1	84	2.6
330,000円以上 340,000円未満	46	2.2	26	2.2	72	2.2
340,000円以上 350,000円未満	56	2.7	37	3.1	93	2.8
350,000円以上 360,000円未満	65	3.1	46	3.8	111	3.4
360,000円以上 370,000円未満	65	3.1	41	3.5	107	3.2
370,000円以上 380,000円未満	66	3.1	42	3.6	108	3.3
380,000円以上 390,000円未満	71	3.4	44	3.7	115	3.5
390,000円以上 400,000円未満	77	3.7	43	3.6	120	3.7
400,000円以上 410,000円未満	111	5.3	58	4.9	169	5.1
410,000円以上 420,000円未満	107	5.1	54	4.5	161	4.9
420,000円以上 430,000円未満	120	5.7	64	5.4	184	5.6
430,000円以上 440,000円未満	103	4.9	48	4.0	151	4.6
440,000円以上 450,000円未満	103	4.9	45	3.7	148	4.5
450,000円以上 460,000円未満	100	4.8	35	3.0	135	4.1
460,000円以上 470,000円未満	85	4.1	29	2.4	114	3.5
470,000円以上 472,000円未満	14	0.7	8	0.7	22	0.7
472,000円以上	287	13.7	73	6.2	360	11.0
小計	2,100	100.0	1,188	100.0	3,288	100.0
平均月額(円)	男	372,678	女	345,588	計	362,892

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	(参考) 時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	20,432		5.8
現金・預金	15,744		4.5
未収収益・未収金等	4,688		1.3
固定資産	332,310		94.3
預託金	13,048		3.7
有価証券等	264,501		75.1
金銭信託	87,479		24.8
有価証券	162,122		46.0
国内債券			
外国債券	141,188		40.1
国内株式			
外国株式	5		0.0
証券投資信託	10,668		3.0
有価証券信託	10,260		2.9
生命保険等	14,901		4.2
不動産	4,668		1.3
貸付金	50,092		14.2
流動負債等	△ 395		△ 0.1
合 計	352,346		100%
運 用 利 回 り	3.57%		
特 記 事 項			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成11年度実績	億円 30,218	億円 4,956	億円 12,018	億円 18,442	億円 65,634	億円 41,177	億円 9,145	億円 326	億円 50,647	億円 14,987	億円 352,346
将来見通し											
主な要因											
特記事項											

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員	受給者数	退年相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実績	平成10年度	3,306	1,898	1,349	98	30	420
	平成11年度	3,288	1,942	1,372	101	31	438
将来見通し (平成 年度財政再計算)							
主な要因							
		新規加入者	新規裁定者	退年相当	通老相当	障害年金	遺族年金
平成11年度実績		75	151	114	9	1	27
将来見通し (平成 年度財政再計算)							
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通老相当	障害年金	遺族年金
平成11年度実績		100	103	85	7	1	10
将来見通し (平成 年度財政再計算)							
主な要因							

(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。

### (3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した 年金扶養比率	①		②		③	④
	①/②	①/②×③/(③-④)	年度末組合員数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数	対前年 伸び率	支出総額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成7年度	2.64	4.30	3,339	△ 0.2	1,266	5.8	40,251	15,559
平成8年度	2.59	4.23	3,336	△ 0.1	1,290	1.9	41,162	16,009
平成9年度	2.52	4.06	3,326	△ 0.3	1,322	2.5	42,189	16,059
平成10年度	2.45	3.81	3,306	△ 0.6	1,349	2.0	44,046	15,745
平成11年度	2.40	3.61	3,288	△ 1.1	1,372	3.8	45,366	15,271

注: 支出総額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した 年金扶養比率	①		②		③	④
	①/②	①/②×③/(③-④)	年度末組合員数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数	対前年 伸び率	支出総額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	2.43	3.54	3,326	—	1,369	—	48,132	15,084
平成13年度	2.36	3.35	3,326	0.0	1,409	2.9	50,256	14,837
平成14年度	2.30	3.18	3,326	0.0	1,446	2.6	52,438	14,538
平成15年度	2.24	3.03	3,326	0.0	1,482	2.5	54,903	14,222
平成16年度	2.19	2.89	3,326	0.0	1,518	2.4	57,011	13,846

注: 支出総額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	13.2	24,810	168,207	38,176	7,351	118	2,602	15,559	5,276	0	2.0	△ 0.1
平成8年度	13.1	25,272	171,635	38,805	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	2.0	0.1
平成9年度	13.5	26,348	174,521	39,376	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	2.0	1.8
平成10年度	14.5	28,536	176,293	40,523	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	1.5	0.6
平成11年度	15.4	30,330	177,712	41,177	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	1.2	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	15.9	33,283	189,148	43,178	9,380	235	3,225	15,084	4,426	0	2.5	1.5
平成13年度	16.6	35,655	194,077	44,620	9,938	235	3,408	14,837	4,301	0	2.5	1.5
平成14年度	17.4	38,100	198,444	46,168	10,440	200	3,573	14,538	4,170	0	2.5	1.5
平成15年度	18.4	40,955	202,394	47,937	10,986	274	3,751	14,222	4,020	0	2.5	1.5
平成16年度	19.0	43,457	208,674	49,386	11,478	292	3,912	13,846	3,852	0	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥-④) \times 2/3 / ② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	10.3	24,810	168,207	38,176	7,351	118	2,602	15,559	5,276	0	2.0	△ 0.1
平成8年度	10.1	25,272	171,635	38,805	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	2.0	0.1
平成9年度	10.4	26,348	174,521	39,376	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	2.0	1.8
平成10年度	11.3	28,536	176,293	40,523	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	1.5	0.6
平成11年度	11.9	30,330	177,712	41,177	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	1.2	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥-④) \times 2/3 / ② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	12.6	33,283	189,148	43,178	9,380	235	3,225	15,084	4,426	0	2.5	1.5
平成13年度	13.2	35,655	194,077	44,620	9,938	235	3,408	14,837	4,301	0	2.5	1.5
平成14年度	13.9	38,100	198,444	46,168	10,440	200	3,573	14,538	4,170	0	2.5	1.5
平成15年度	14.8	40,955	202,394	47,937	10,986	274	3,751	14,222	4,020	0	2.5	1.5
平成16年度	15.3	43,457	208,674	49,386	11,478	292	3,912	13,846	3,852	0	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



## ○ 収支比率

## 決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成7年度	57.1	24,810	38,176	7,351	118	2,602	15,559	5,276	0	27,437	11,438	2.0	△0.1	4.2
平成8年度	57.3	25,272	38,805	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	28,391	10,833	2.0	0.1	3.7
平成9年度	57.8	26,348	39,376	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	29,712	10,931	2.0	1.8	3.6
平成10年度	63.4	28,536	40,523	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	30,035	10,432	1.5	0.6	3.2
平成11年度	64.6	30,330	41,177	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	30,218	12,018	1.2	△0.3	3.6

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

## 財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	65.5	33,283	43,178	9,380	235	3,225	15,084	4,426	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	44,620	9,938	235	3,408	14,837	4,301	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	46,168	10,440	200	3,573	14,538	4,170	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	47,937	10,986	274	3,751	14,222	4,020	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	49,386	11,478	292	3,912	13,846	3,852	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成7年度	12.2	24,810	38,176	7,351	118	2,602	15,559	5,276	0	271,622	2.0	△0.1	4.2
平成8年度	12.8	25,272	38,805	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	288,406	2.0	0.1	3.7
平成9年度	13.0	26,348	39,376	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	305,220	2.0	1.8	3.6
平成10年度	12.6	28,536	40,523	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	322,455	1.5	0.6	3.2
平成11年度	12.4	30,330	41,177	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	337,358	1.2	△0.3	3.6

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.6	33,283	43,178	9,380	235	3,225	15,084	4,426	0	349,951	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.3	35,655	44,620	9,938	235	3,408	14,837	4,301	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	46,168	10,440	200	3,573	14,538	4,170	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	47,937	10,986	274	3,751	14,222	4,020	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	49,386	11,478	292	3,912	13,846	3,852	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。